

国葬で体力をそがれる岸田政権

ジャーナリスト
泉 洋海

世論が二分する中、安倍晋三元首相の国葬が東京の日本武道館で営まれた。210を超える国と地域など国内外から約4200人が参列。安倍氏の遺影を掲げた献花台には早朝から長い列ができた。ただ、国葬の法的根拠や16億円にも上る国費の支出を巡って反対の声が大きく膨らみ、国内世論は分断された。就任当初から「聞く力」をアピールしてきた岸田文雄首相は今回その強みを発揮できず、「決断と実行」で国葬を決めたつもりが、「独断」と受け取られ反発を受けた。支持率も急降下し、安倍派に配慮して決めた政策によって岸田政権の体力がそがれている。

長さよりも実績で

「あなたはわが国憲政史上最も長く政権にあったが、歴史はその長さよりも、達成した実績によってあな

たを記憶する」。厳粛な雰囲気の中、岸田首相は沈痛な面持ちで何度も安倍氏の遺影を見上げた。安倍氏自身の首相像や内政、外交面での実績を語りかけ、「あなたが敷いた土台の上に、持続的で全ての人が輝く包摂的な日本を、地域を、世界をつくることを誓う」と締めくくった。

東大名誉教授でオーラルヒストリーの第一人者でもある御厨貴氏は



国葬の発表は拙速で根拠も不明確、丁寧な説明や野党との調整も怠った

テレビのインタビューで「岸田さんが国葬の実施を決めた理由の説明にもなっていた」と評価した。

友人代表である菅義偉前首相のあいさつは涙を誘った。安倍氏は2006〜2007年の第1次安倍内閣では、自らの体調不良を理由に首相の座を退いた。このため、2度目の総裁選立候補をためらっていた。それを口説いたのが菅氏だった。

「最後には、2人で銀座の焼き鳥屋に行き、私は一生懸命あなたを口説いた。…中略…3時間後によく首を縦に振ってくれた。私はこのことを菅義偉生涯最大の達成としていつまでも誇らしく思う」と述べた。

また、議員会館の安倍氏の部屋に岡義武著の本「山県有朋」が残されていたと紹介。山県が長年の盟友伊藤博文に先立たれた時に詠んだ歌を挙げ、これほど自分の思いをよく詠んだ一首はない、と話した時には、

安倍氏の妻昭恵さんが目元をぬぐうのがみえた。

誤算

国葬には、野党である立憲民主党や共産党、れいわ新撰組、社民党の党首が欠席する一方、日本維新の会、国民民主党などの党首は参列した。国会周辺や日比谷公園では、デモ行進や反対集会も開かれた。戒厳態勢の中、執り行われた国葬だが、岸田政権にとっては誤算続きだった。

首相経験者の国葬は戦後、吉田茂氏が唯一の例で、55年ぶりとなる。岸田首相が安倍氏の国葬を発表したのは同氏が凶弾に倒れて6日後。拙速だった上、根拠も不明確で、国会での丁寧な説明や野党との調整も怠った。

参院選の遊説で訪れた奈良市で演説中に銃撃され亡くなった安倍氏。その衝撃や、現役で力をもつ政治家



国葬には各国首脳級50人以上が出席したが、
甲斐外交は不調だった

であったことなどから、現場となつた近鉄大和西大寺駅前が事件後、立ち止まって手を合わせる人らであふれた。近くに設けられた献花台には、花束を持って並ぶ人たちが長い列をつくった。東京でひつぎを乗せた車が国会を通つた際には、野党党首らも手を合わせて見送つたという。

しかし、個人的に弔意を示すことと、国が主催し、費用も全額まかなう形で半ば強制的に弔意を表す国葬を営むのとは別の話だ。岸田首相はその辺を読み違えたのではないか。そこにはきちんとした基準が必要だ。岸田氏は国葬を営む理由として、

- ① 憲政史上最長の在位
- ② 震災復興、経済再生、日米外交的な

どの功績

③ 民主主義への決意表明

④ 諸外国の参列者への礼節

を挙げた。8年8カ月の在位はほとんど、功績への評価は定まっておらず、負の遺産を指摘する声も根強い。

甲斐外交については、各国首脳級50人以上が出席したが、先進7カ国(G7)トップはゼロで、直前に営まれた英エリザベス女王の国葬と比べると見劣りする。

かつての国葬令は1947年、現行憲法の施行で失効した。麻生太郎副総裁から強く勧められ、岸田氏は内閣法制局が提示した内閣府設置法と閣議決定を根拠に実施を決めたが、根拠法としては弱く、専門家の間にも賛否がある。さらに、吉田氏の国葬の際には、当時の佐藤栄作首相が閣議決定の前に、野党第1党の社会党を説得するよう指示していた。

だが、岸田氏にそういう発想はなかった。国会での説明や野党への根回しを怠り、「国会軽視」と批判を浴びた。これに追い打ちをかけたのが、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と自民党との関係だった。

揺らぐ政権基盤

「母親が(旧統一教会に)入り、多額の寄付をして家庭が崩壊した」。銃撃事件の容疑者がそう供述すると、事件の焦点は一気に旧統一教会と自民党との関係に移った。当時、現職閣僚だった末松信介文科相を皮切りに、自民党議員と旧統一教会との浅からぬ関係が次々と明らかになっていく。これに対して、自民党は調査も説明も後手に回った。

参院選で自民党が勝利した直後の内閣支持率は、共同通信の調査で63・2%だった。ところが7月末、同支持率は51・0%に急降下。8月には、内閣改造と自民党役員人事を断行したが、新政務三役に教団との関わりが多数発覚し、支持率浮上にはつながらなかった。

9月17、18日の調査で、支持率は内閣発足以来最低の40・2%に。不支持率は岸田内閣として最も高い46%と支持率を逆転した。安倍元首相の国葬には「どちらかといえば」を含めて「反対」が計60・8%と、「どちらかといえば」を含む「賛成」の計38・5%を大幅に上回った。



臨時国会では、旧統一教会の解散命令請求を巡る議論が焦点の1つになる

国葬が近づくにつれて反対派は増え、不支持率が增大する様相に。旧統一教会に関する自民党調査についても、自民の対応が「十分ではない」とした人が80・1%と「十分」の16・1%を大きく上回った。

岸田氏はまた、焦点となる安倍氏と旧統一教会の関係調査について「工くなつており、実態把握には限界がある」として拒んだ。これについても、共同世論調査では63・8%が調べるべきだと答えている。

10月からの臨時国会では、旧統一教会の解散命令請求を巡る議論が焦点の1つになる。教会の問題はそう簡単に収まりそうになく、今後も綱渡りの政権運営が続きそうだ。